



株主の皆様へ

第49期報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで



きれいにしよう日本の空を

日本空調サービス株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

ここに当社第49期（平成23年4月1日から平成24年3月31日）における営業の概況ならびに決算の内容等につきましてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申しあげます。

平成24年6月

代表取締役社長 **橋本 東海男**



● 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後に大きく落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧に伴い夏場にかけて急速に回復しました。その後、欧州債務問題の再燃、円高の影響などからいったん足踏み状態に陥ったものの、円高修正、米国経済の回復を受けて年度末にかけて持ち直しました。設備投資は、年度前半は震災の影響もあり低迷しましたが、後半は被災した生産設備の復旧、震災後に手控えられていた投資の再開などから持ち直しの動きとなりました。ビルメンテナンス業界においては、施設の維持管理コストの見直し意識が強く厳しい環境が続いておりますが、一方で電力不足による節電意識の高まりによって省エネや省コストの関心が高まりビジネスチャンスが生まれてきています。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネ・省コスト提案を通じてお客様の求める潜在的ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

その結果、東日本大震災の影響による完成時期のずれ込みの反動などから、当連結会計年度の売上高は351億56百万円（前連結会計年度比 11.8%増）となりました。種類別の内訳は、建物設備メンテナンスは254億19百万円（同 3.0%増）、建物設備工事は97億36百万円（同 44.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は15億24百万円（同 32.7%増）、経常利益は16億11百万円（同 33.2%増）、当期純利益は7億12百万円（同 62.2%増）となりました。

1.

Q 当連結会計年度の業績について教えてください。

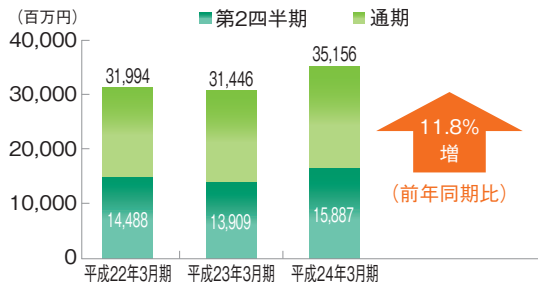
A-1 予想比で見ると、売上高、営業利益、経常利益は平成23年5月13日に公表した予想を上回りました。一方、一部連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金が年金資産の一部をAIJ投資顧問に運用委託していたため、101百万円の特別損失を計上したこと等により、当期純利益は予想を下回る結果となりました。

A-2 前年同期比で見ると、売上高は東日本大震災の影響による完成時期のずれ込み等もあり、リニューアル工事が順調に推移し、前期を大幅に上回る結果となりました。また、売上高が増加したことにより営業利益、経営利益、当期純利益ともに前期を上回る結果となりました。

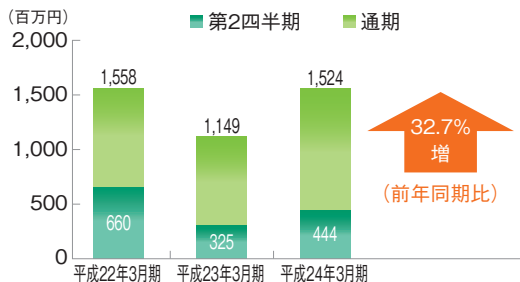
(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年5月13日発表予想 (A)	32,000	1,400	1,470	760
平成24年4月27日発表修正予想	35,100	1,520	1,610	710
平成24年3月期実績 (B)	35,156	1,524	1,611	712
増減額 (B)-(A)	3,156	124	141	△48

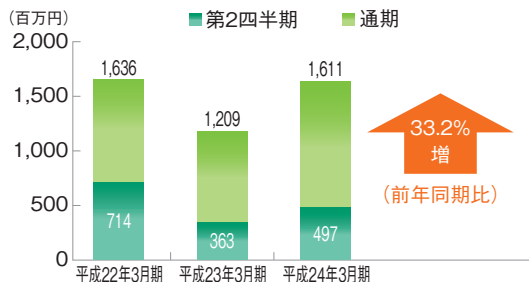
● 連結売上高推移



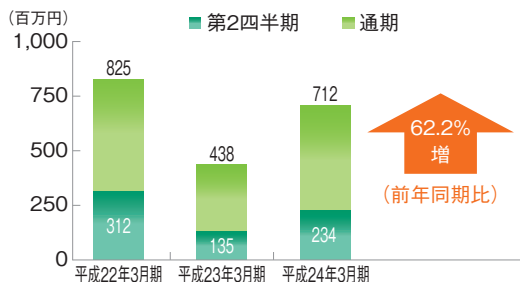
● 連結営業利益推移



● 連結経常利益推移



● 連結当期純利益推移



2. Q 社長就任にあたり、抱負をお教えてください。

A 3つの施策を基軸に、「企業価値の向上」を目指します。

株主、お取引先、地域社会といった当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーの皆様の期待に応えると同時に、社員とその家族が今以上に幸せに、そして豊かに暮らしていける環境を整えていくことが、私の重要な使命であると捉えております。一見、相容れない考え方のようにも見えますが、突き詰めれば「企業価値の向上」にいき着くと考えております。そこで、「企業価値の向上」に向けて、次の3つの施策を推進いたします。

① コーポレート・ガバナンスの充実

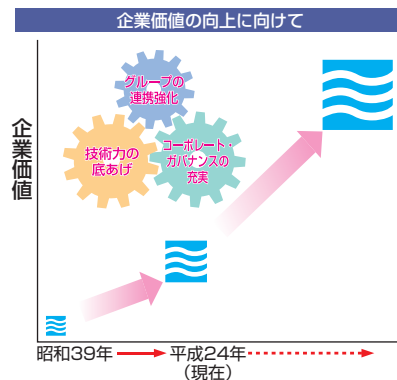
最も大切なことは牽制機能の実効性を高めていくことだと考えています。ガバナンスを十分に効かせられれば、業績向上に繋げることができます。

② 技術力の底上げ

技術力の向上こそが他社に対する最大の差別化であり、その結果として利益を追求できる優位な立場になることができます。そのために必要となる人材投資と教育を加速させます。

③ グループの連携強化

今まで以上にそれぞれの距離感を縮めて、技術面・営業面・人材面など、シナジー効果をより一層高められる関係を再構築していきます。



3. Q 施策の中にコーポレート・ガバナンスの充実とありますが、具体的には？

A 役員報酬体系の見直し及び社外取締役の増員を決定しました。

① 役員退職慰労金制度の廃止

会社業績との連動性が薄く、報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度を平成24年6月22日をもって廃止いたしました。

また、執行役員についても同様に退職慰労金制度を廃止いたしました。

② 株式報酬型ストックオプションの導入

株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、当社の取締役（社外取締役を除く）に対し、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とする株式報酬型ストックオプションを割り当てることといたしました。また、執行役員についても同様に株式報酬型ストックオプションを導入することといたしました。

③ 社外取締役の充実

当社では平成14年6月より、公認会計士の資格を有する社外取締役を1名選任し、その専門的見地から経営監視を行なっていたいただいております。このたび弁護士資格を有する社外取締役1名を増員することにより、従来以上に取締役会の監督機能の充実を図ってまいります。

4. Q 他社との差別化をどのように図っていますか？

A 技術力の底上げはもちろんですが、高度な専門的技術も同時にあわせ持つ必要があると考えています。

当社には様々な条件の環境測定・分析・評価を専門とする環境管理部があります。当該部署では飲料水等の水質検査から放射線の漏洩測定やホルムアルデヒド対策といった専門性の高い多様な業務を行っており、環境計量士や作業環境測定士、放射線取扱主任者等の資格を有する社員が活躍しております。また、高レベルな環境測定等を実施するために、高精度放射性物質分析を行なうゲルマニウム半導体検出器や有害化学物質の分析を行なうガスクロマトグラフ質量分析計等を所有しております。



ゲルマニウム半導体検出器



ガスクロマトグラフ質量分析計

5. Q 海外事業の状況は？

A 平成23年11月に中華人民共和国に新会社を設立しました。

当社グループでは平成11年より中華人民共和国江蘇省蘇州市に進出している日系企業の皆様に対して事業展開してまいりましたが、お客様の幅広いニーズにお応えするため、機器販売を専門とする上海日空山陽国際貿易有限公司を設立いたしました。なお、当該グループ会社は、蘇州日空山陽機電技術有限公司が100%出資で設立いたしました。

6. Q 株主の皆様への利益還元方針は？

A 「連結配当性向30%を目途に安定した配当の継続」を、引き続き利益還元の基本方針とさせていただきます。

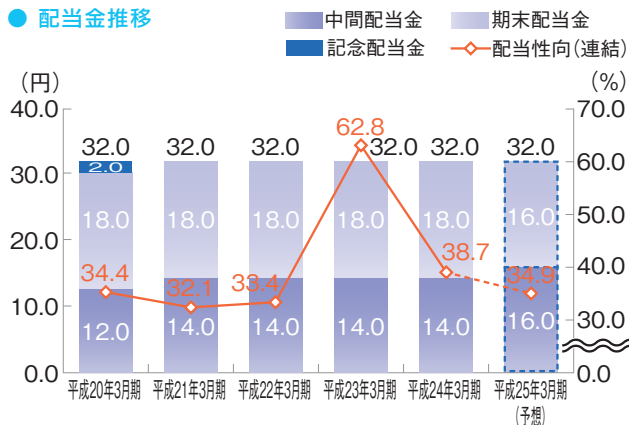
当社では、「連結配当性向30%を目途に安定した配当の継続」を基本方針としており、当社グループが安定的な成長を遂げ、原資となる利益を継続的に向上させていくことで、株主及び投資家の皆様の期待に応えてまいります。

なお、平成24年3月期の配当につきましては、中間配当として1株あたり14円を実施し、期末配当を18円とすることで、年間では32円とさせていただきます。

平成24年3月期年間配当32円(連結配当性向38.7%)

また、平成25年3月期の配当予想につきましては、1株当たりの中間配当と期末配当をそれぞれ16円の同額とし、年間で32円(連結配当性向34.9%)とさせていただきます。予定です。

● 配当金推移



財務データ

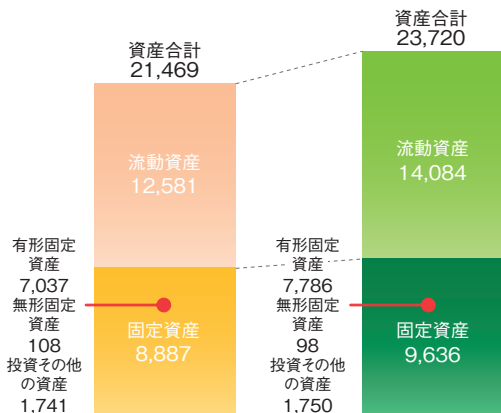
● 連結貸借対照表の概要

〈資産の部〉

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

(百万円)

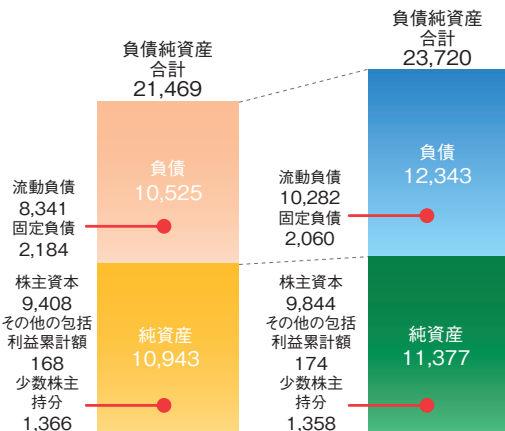


〈負債の部〉

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

(百万円)

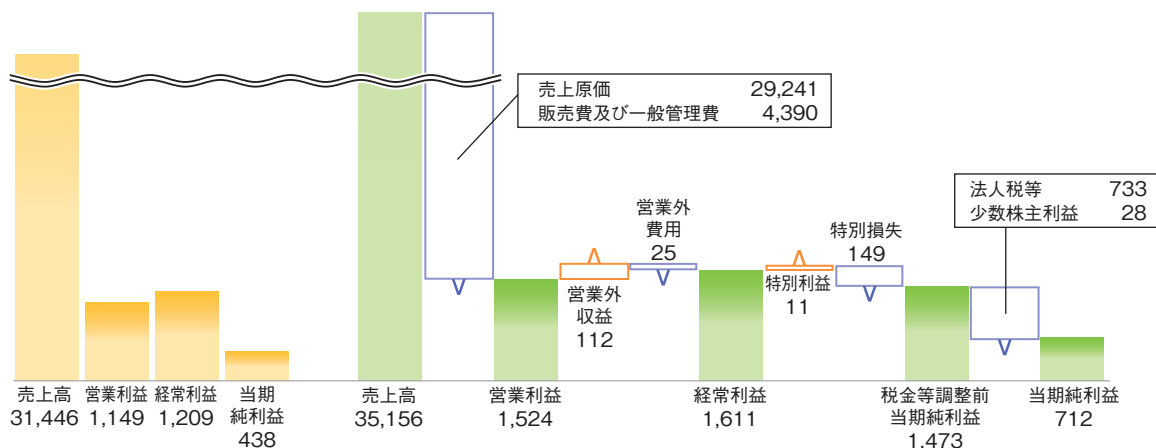


● 連結損益計算書の概要

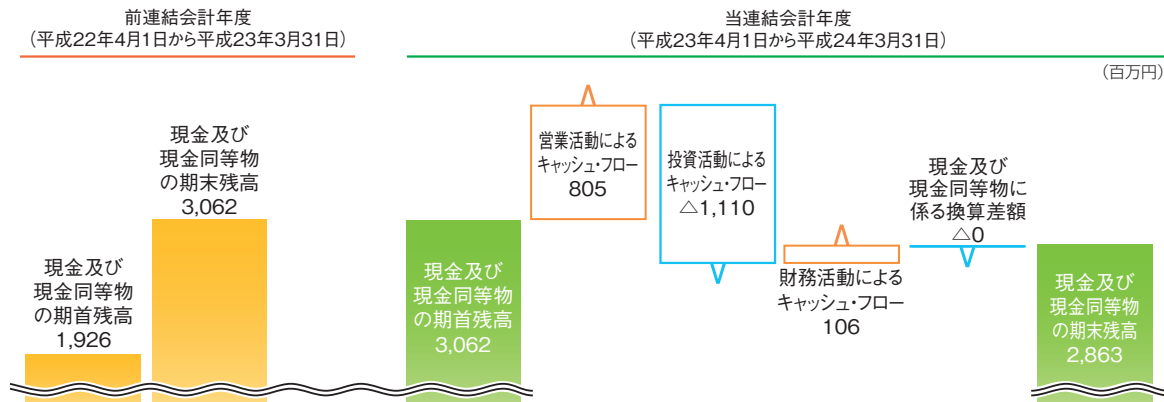
前連結会計年度
(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

(百万円)



● 連結キャッシュ・フロー計算書の概要



● 連結財務諸表のポイント

- ①資産の増加 (+2,251百万円)
受取手形・完成工事未収入金等が1,635百万円増加したことや、建設仮勘定が819百万円増加したこと等により増加しました。
- ②負債の増加 (+1,817百万円)
短期借入金が703百万円増加したことや、未払法人税等が385百万円増加したこと等により増加しました。
- ③売上高の増加 (+3,710百万円)
東日本大震災の影響による完成時期のずれ込み等もあり、リニューアル工事が2,973百万円増加と大幅に伸びました。
- ④営業利益の増加 (+375百万円)
リニューアル工事及びメンテナンスサービスの売上が増加したこと等により、売上総利益が増加したことによります。
- ⑤営業活動によるキャッシュ・フローの減少 (△25百万円)
売上増加に伴う税金等調整前当期純利益の増加等があったものの、売上債権増加等により減少しました。
- ⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減少 (△852百万円)
東京支店新社屋建設に伴う有形固定資産の取得による支出の増加等により減少しました。
- ⑦財務活動によるキャッシュ・フローの減少 (△462百万円)
短期借入金の純増減額が純増加となったものの、長期借入れによる収入が減少したこと等により減少しました。

■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）

（百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成23年3月31日残高	1,139	1,173	7,755	△ 660	9,408	177	△ 9	168	1,366	10,943
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 275		△ 275					△ 275
当期純利益			712		712					712
従業員奨励及び復利基金（注）1			△ 0		△ 0					△ 0
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						6	△ 0	5	△ 7	△ 2
連結会計年度中の変動額合計			436	△ 0	436	6	△ 0	5	△ 7	433
平成24年3月31日残高	1,139	1,173	8,191	△ 660	9,844	184	△ 10	174	1,358	11,377

（注）1. 従業員奨励及び復利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 東京支店新社屋建設の進捗状況

平成 24 年 9 月竣工予定の当社東京支店新社屋の建設状況についてお知らせいたします。現在は地上部分の躯体工事が終わり、外装・内装の工事が進められています。ほぼ予定通り進捗しており、竣工まで 3 ヶ月を切りました。地上 9 階建て（建築面積 1,057.30m²、延床面積 4,965.19m²）のこの社屋には、当社の東京支店をはじめ、各事業部、ならびにグループ会社が入居する予定です。



東京都江東区潮見
（京葉線 潮見駅より徒歩2分）



2. 株式の貸借銘柄選定

当社は東京証券取引所市場第一部の制度信用銘柄に選定されておりましたが、平成 24 年 3 月 30 日より新たに貸借銘柄に選定されました。

今回の貸借銘柄への選定は、当社株式の流動性及び需給関係の向上を促進し、売買の活性化と公正な価格形成に資するものと考えております。

IR関連の取り組み



5月14日
平成24年3月期 決算発表

7月20日・21日【名古屋】
名証IRエキスポ2012
7月31日
平成25年3月期 第1四半期決算発表

9月11日【名古屋】
名証株式投資サマーセミナー
9月13日【大阪】
日本証券アナリスト協会IRセミナー

4月 >>> 5月 >>> 6月 >>> 7月 >>> 8月 >>> 9月

6月1日【東京】
アナリスト向け決算説明会
6月22日
第49回定時株主総会

8月22日【東京】
日本証券アナリスト協会IRセミナー
8月25日【東京】
㈱ツバルの森IRフォーラム2012東京
8月31日・9月1日【東京】
日経IRフェア2012 STOCK WORLD

(注) 記載内容に関しては、本誌作成時点での予定となります。



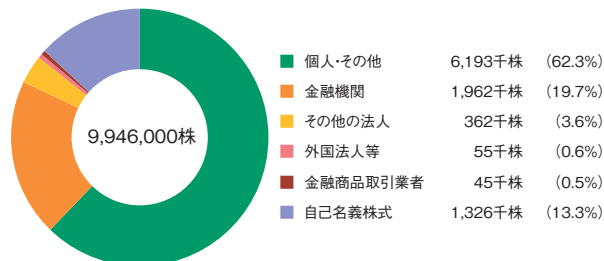
株式の状況 (平成24年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 36,000,000株
- 発行済株式総数 9,946,000株
- 株主数 3,953名
- 大株主の状況

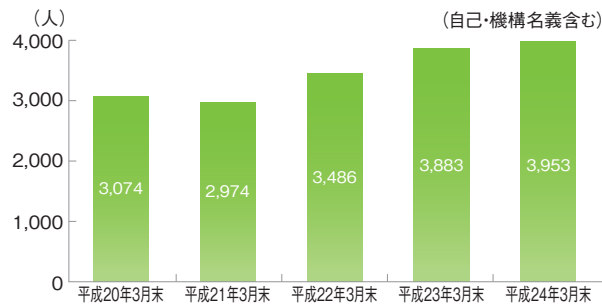
株主名	持株数(千株)
日本空調サービス従業員持株会	914
株式会社三菱東京UFJ銀行	410
株式会社愛知銀行	334
大橋 一夫	298
林 弘二	298
東京海上日動火災保険株式会社	282
岐阜信用金庫	200
林 伸健	152
加藤 明	150
岡地 修	145

(注) 当社は自己株式(1,326千株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

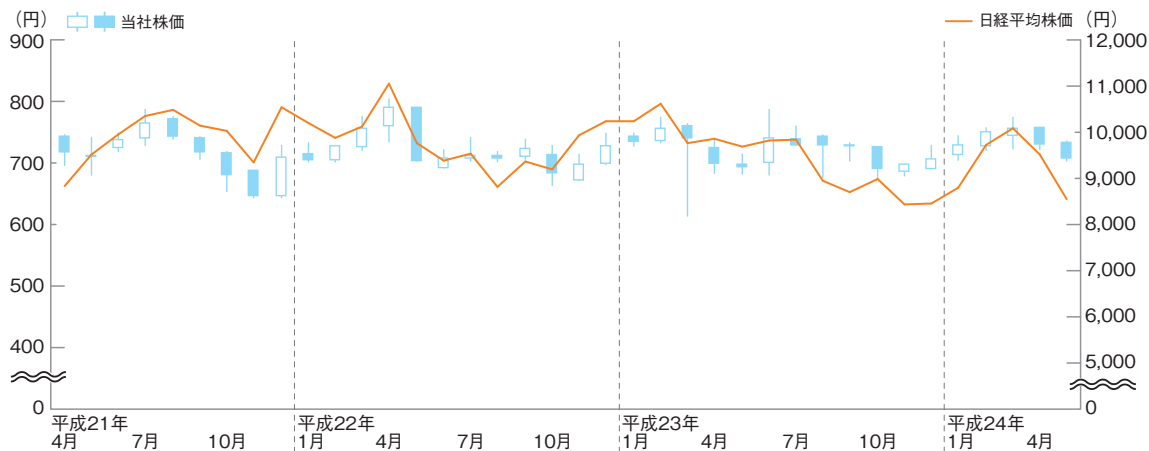
所有者別株式分布状況



株主数推移



株価の推移(平成21年4月～平成24年5月)



会社情報

(平成24年3月31日現在)

● 商号 日本空調サービス株式会社
NIPPON KUCHO SERVICE CO.,LTD.

● 本社 〒465-0042
愛知県名古屋市長東区照が丘239番2

● 役員 (平成24年6月22日現在)

● TEL 052-773-2511 (代表)

● 設立 昭和39年4月28日

● 資本金 1,139,575千円

● 従業員数 874名

取締役	
代表取締役社長	橋本東海男
取締役	友利浩樹
取締役	杉山文廣
取締役相談役	松原武
取締役	景山龍夫
取締役	森田尚男

(注) 1. 取締役 景山龍夫及び森田尚男は、社外取締役です。
2. 取締役 友利浩樹は、常務執行役員を兼務しております。また、
取締役 杉山文廣は、執行役員を兼務しております。

執行役員	
常務執行役員	友利浩樹
常務執行役員	小田克美
執行役員	杉山文廣
執行役員	森部誠
執行役員	田邊律文
執行役員	元澤弘幸
執行役員	中村秀一
執行役員	中司等

監査役	
常勤監査役	荒川達夫
常勤監査役	平林彰
監査役	川島皓一
監査役	竹内俊行

(注) 監査役 川島皓一及び竹内俊行は、社外監査役です。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	同上
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nikku.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

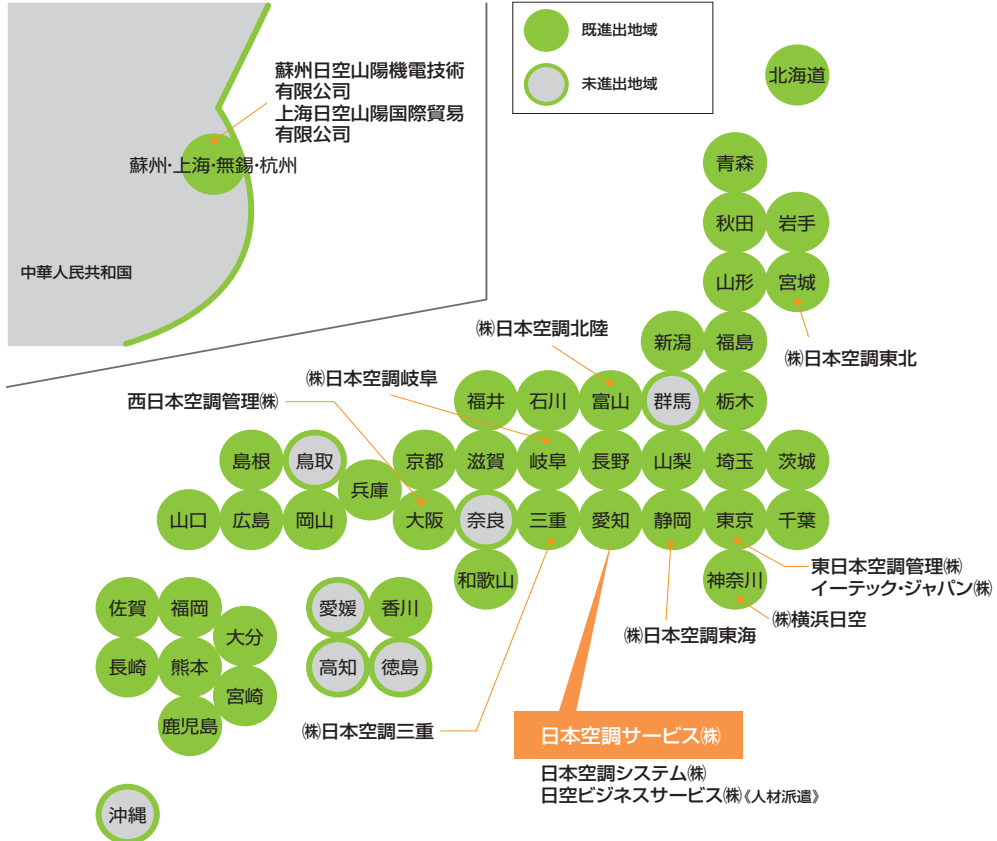
(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

日本空調グループ

日本空調サービス(株)
支店・営業所：49拠点

グループ会社
国内 11社：32拠点
海外 2社：4拠点



1. 株式会社横浜日空は、平成24年4月1日より休業しております。
2. 拠点数につきましては、従来の組織数表示から建物数表示に変更いたしました。

未来が変わる。
日本が変わる。

チャレンジ
25

<http://www.nikku.co.jp>

日本空調サービスは地球温暖化防止国民運動、
チャレンジ25キャンペーンに参加しています。